

施策分析シート（平成30年度）

No1

施策名	確かな学力の定着・向上	施策No	04-01	部課名	教育委員会事務局指導室		
				課長名	瀬下	内線	3380
関連部課名	教育委員会事務局学務課						
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					

目的 21世紀の社会は知識基盤社会であり、新しい知識・情報・技術の習得が求められるため、知識や技能、学ぶ意欲や自分で課題を見付け、自ら学び、主体的に判断・行動し、対話を通して問題解決を図ることができる資質や能力等、確かな学力を子どもたちに身に付けさせる。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		27年度	28年度	29年度			
	「生きる力」の習得度	3.54	3.42	3.47	お父さんが、社会で生活していく上で必要な知識や技能、社会性、体力などを身につけていると思いますか？		
	子育て・教育環境の満足度	3.46	3.43	3.46	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思いますか？		
標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	全国学力調査 区と全国の平均正答率との差(小・国語A)	+1.2	+1.6	+2.0	+2.5	+6 ^ポ ｲﾝﾄ	
	全国学力調査 区と全国の平均正答率との差(小・算数A)	-0.4	+0.8	+0.4	+1.0	+4 ^ポ ｲﾝﾄ	
	全国学力調査 区と全国の平均正答率との差(中・国語A)	-1.8	-0.9	-2.4	+1.0	+3 ^ポ ｲﾝﾄ	
	全国学力調査 区と全国の平均正答率との差(中・数学A)	-1.3	-2.9	-0.6	+1.0	+5 ^ポ ｲﾝﾄ	

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	112,776	112,176	600	地方税	0	0	0	
	物件費	123,560	112,467	11,093	国庫支出金	22,966	0	22,966	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	11,538	11,538	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	77,367	76,775	592	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	22,966	11,538	11,428	
	賞与・退職給与引当金繰入額	753	956	203	行政収支差額(a)-(b)=(c)	291,490	290,836	654	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	314,456	302,374	12,082	通常収支差額(c)+(d)=(e)	291,490	290,836	654	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	291,490	290,836	654		

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	505	444	61	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	505	444	61	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	2,870	2,408	462	
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	2,870	2,408	462	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	3,375	2,852	523	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	3,375	2,852	523	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	3,375	2,852	523		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0		
資産の部合計	0	0	0						

財務諸表に関する特徴的事項等

行政費用として、物件費、給与関係費、補助費が多くなっている。物件費は主に学力向上のための調査の委託料や、学校パワーアップ事業(学力向上マニフェスト事業)の需用費、備品購入費が占めている。補助費は、主に算数・国語大好き事業や学校パワーアップ事業(学力向上マニフェスト事業)における講師謝金等が占めている。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>平成29年度の全国学力・学習状況調査において、小学生については、国語の活用問題以外においては全国平均正答率を上回っている。一方、中学生においては、国語、数学ともに全国平均正答率を0.6～2.4ポイント下回っている。</p> <p>子どもたちに、主体的に学ぶ態度の育成や、授業で学習したことの定着を図るために、「あらかわ寺子屋」などの始業前や放課後の補充学習教室を実施している。</p> <p>全ての子どもたちが学びやすい環境で学びに向かうことができるように、また、特別な支援を要する子どもたちに個に応じた支援を行うために、区立小中学校の通常の学級に特別支援教育支援員及び補助員を配置している。</p>
課題	<p>更なる学力の定着・向上を図るためには、日常の授業において、子どもたちに分りやすく、かつ学びの楽しさが実感できる授業の実施や、基礎的・基本的な知識・技能や思考力・判断力・表現力等を身に着けるための習得・活用・探究などの学習活動を、バランスよく構築・実施することがこれまで以上に必要となっている。</p> <p>「あらかわ寺子屋」などの補充教室については、学習内容を含め更なる拡充が求められている。</p> <p>全ての子どもたちに対して、個に応じた指導や支援を行うためには支援員等の配置に加え、担当する教師の高い識見と専門性がこれまで以上に必要となっている。</p>
今後の方向性	<p>学校図書館やタブレットパソコン等のICT機器の活用を通して、新しい学びを実践し、全ての教科で子どもたちが主体的に考え、対話や議論を行い、体験、表現するような様々な学び方を体験できる学習活動を十分に設け、子どもたちの確かな学力をこれまで以上に伸ばすことを目指す。</p> <p>「あらかわ寺子屋」などの補充教室について拡充を図っていくために、各学校において、より創意工夫をして実施するとともに、長期休業などに民間事業者等を活用するなど、子どもたちが主体的に学ぶ態度や学力の定着を図るための学習環境の充実を目指す。</p> <p>個に応じた支援の更なる発展に向け、区立小中学校の全ての教師の研修を更に充実させ、教師の識見や専門性の向上を目指す。</p> <p>児童生徒の学習のつまづきを把握し、適切に指導を行うため、東京ベーシックドリルや、各種学力調査の分析等を行い、学力の向上・定着を目指す。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
重点的に推進	重点的に推進	児童生徒に確かな学力を身に付けさせ、自ら考える力など「生きる力」を育てる施策を一層重点的に推進する。また、学校図書館の活用、学校パワーアップ事業を中心に各学校の実態に応じた学力向上策を具現化する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用(千円)		決算額(千円)		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
学校図書館整備費	13-03-10	44,316	47,844	41,390	46,083	重点的に推進	重点的に推進	新学習指導要領では「言語活動の充実」を重視しており、学校図書館は一層重要な施設となった。児童・生徒の読書・学習活動を推進するため、優先度は極めて高い。
習熟度別学習	13-04-07	13,522	14,062	12,799	12,889	継続	継続	きめ細かい指導の充実と児童・生徒の学力向上を図る。
学力向上のための調査	13-04-08	45,957	31,167	44,059	29,903	継続	継続	主体的な学びの推進と授業改善を図るため活用する。
学校図書館支援事業	13-04-09	112,185	114,882	107,214	110,367	重点的に推進	重点的に推進	学校司書のさらなる資質・能力の向上を図るため、学校図書館スーパーバイザーを活用する。また、平成29年3月に改訂した「荒川区学校図書館活用指針」に沿って重点的に推進する。
国語力の向上	13-04-10	1,059	718	336	356	継続	継続	学ぶ力の向上を図るため最重点施策として、今後も実施していく。
ハートフル日本語適応指導事業	13-04-24	11,126	10,118	11,126	10,028	継続	継続	NPO法人(多文化共生センター)との連携による日本語指導及び学習指導の充実の方向性を探る。
学校パワーアップ事業(学力向上マニフェスト事業)	13-04-25	46,829	47,206	45,654	45,942	重点的に推進	重点的に推進	区学力調査の結果等から、各学校が自校の学力向上への課題を見出し、課題の解決に向けた学力向上策を講じるよう促す。
学力向上共同調査研究費	13-04-28	2,451	1,285	2,000	563	継続	継続	早稲田大学総合研究機構の専門性を生かし、新学習指導要領や学校教育ビジョンに基づく能力の育成など新規分野における研究も検討していく。
算数・国語大好き事業	13-04-29	27,035	29,299	26,312	28,758	推進	推進	算数、国語教育のより一層の充実を図り、学力向上に資する。
小中一貫教育推進事業	13-04-30	2,151	2,561	1,970	2,290	継続	継続	継続的かつ一貫性のある教育課程の編成を行う。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
食育推進事業	13-04-31	966	1,387	696	665	継続	継続	食に対する意識の向上を図る。
生命尊重教育の充実(BLS)	13-04-32	577	374	306	373	継続	継続	生命尊重の視点から生命の尊厳などの心の教育を実践する。
理科教室等運営	13-04-34	6,280	1,472	4,834	118	継続	継続	子どもたちの理科的な知識や興味、関心を高めるためプラネタリウム学習会を継続実施するとともに、研修会の指導内容の充実を図る。
合 計		314,454	302,375	298,696	288,335			